



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東証一部
 コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長兼財務部長 (氏名) 二川 清人 TEL (03) 3481-7203
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,289	0.9	2,633	-	1,694	-	1,970	-
18年9月中間期	18,117	0.9	1,834	-	1,177	-	1,273	-
19年3月期	45,808	-	1,188	-	1,123	-	848	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	33.78	-
18年9月中間期	21.83	-
19年3月期	14.54	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 1,053百万円 18年9月中間期 620百万円 19年3月期 1,686百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	60,884	18,941	30.9	322.63
18年9月中間期	59,800	18,541	31.0	317.57
19年3月期	57,691	20,794	35.9	355.28

(参考)自己資本 19年9月中間期 18,816百万円 18年9月中間期 18,525百万円 19年3月期 20,723百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,586	133	6,852	4,237
18年9月中間期	3,524	14	4,633	5,154
19年3月期	1,677	66	1,676	4,102

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	0.00
20年3月期	-	-	0.00
20年3月期(予想)	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	2.8	1,000	-	500	55.5	300	-	5.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成19年9月中間期	58,441,218株	平成18年9月中間期	58,441,218株
	平成19年3月期	58,441,218株		
期末自己株式数	平成19年9月中間期	117,987株	平成18年9月中間期	105,570株
	平成19年3月期	110,669株		

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,279	2.2	2,222	-	2,225	-	2,802	-
18年9月中間期	14,599	6.7	1,497	-	1,340	-	1,430	-
19年3月期	36,830	-	1,301	-	112	-	415	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円 銭	
19年9月中間期	48.05	
18年9月中間期	24.52	
19年3月期	7.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	52,079		14,091		26.8	239.61		
18年9月中間期	53,383		16,083		30.1	275.71		
19年3月期	50,251		17,006		33.7	290.47		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,974百万円 18年9月中間期 16,074百万円 19年3月期 16,943百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	37,500	1.8	1,000	-	600	-	1,500	-	25.72	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月15日公表の「平成20年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手製造業の好調な企業収益によりゆるやかな拡大基調で推移いたしました。一方で、米国におけるサブプライムローン問題や原油価格の高騰、原材料費の上昇による物価への影響などが景気の先行きに対する不安材料となっております。

個人消費は、猛暑の影響などによりエアコンや飲料などの消費が牽引し概ね好調に推移いたしました。スポーツアパレル業界におきましては、春先の低気温や8月の猛暑といった異常気象の影響により、厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は『基幹事業における生産から販売までのプロセスを大幅に改善し全体最適化を行なうことにより、収益重視の経営を推進する』という基本方針を掲げ経営改革に取り組んでおります。

ブランド事業といたしましては、アスレチックスタイル事業におきまして、「チャンピオン」ブランドの主力商品であるスウェット、ウインドブレーカーが全体的に昨年を下回り苦戦をいたしました。また、「エレッセ」ブランドでは、06-07秋冬シーズン商品の売上不振による返品増加と、春夏展開のライフスタイルラインである「パトロンズライン」が低調に推移し今春夏シーズンの収益を悪化させました。一方で、トラベルをテーマにした動きやすい2WAYストレッチパンツ「ツアーパンツ」が好評を博し、ヒット品番となりました。また、「エレッセスイム」「ダンスキン」は女性を中心にした健康フィットネスブームの影響で好調に推移しております。

アウトドアスタイル事業におきましては、「ザ・ノース・フェイス」ブランドは引き続きお客様から高い支持を受け好調に売上を伸ばしました。また、展示会時から「グリーンイズグッド」というテーマでブランドを越えた環境配慮型商品を集積し、積極的にエコに対するメッセージを打ち出しました。9月には大阪の堀江地区に、書籍売場とアートギャラリーを常設した新タイプの店舗をオープンし、自然や環境、アートを通じて消費者とのコミュニケーションを図り、販売も順調に推移しています。

アクティブスタイル事業は、前シーズンの記録的な暖冬の影響が今期初頭にもありましたが、秋冬シーズンの補完ビジネスとして昨シーズンより販売を開始した「スコット」バイクと「ゴールドウイン」バイクウエア(自転車用ウエア)は、自転車ブームというマーケット環境の中で機能が評価され、順調な売上推移を示しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 18,289 百万円、経常損失 1,694 百万円、中間純損失 1,970 百万円となりました。なお、当社グループの売上高は取扱い商品の特性上、上半期が下半期に比べて金額が少ないため、上半期と下半期の業績に大きな差を生じる状況となっております。

品目別売上高

品目別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増減率	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
アスレチックスタイル事業関連商品	8,040	44.4 %	7,390	40.4 %	8.1 %	18,732	40.9 %
アウトドアスタイル事業関連商品	6,255	34.5	7,354	40.2	17.6	15,985	34.9
アクティブスタイル事業関連商品	1,303	7.2	983	5.4	24.5	5,852	12.8
その他	2,518	13.9	2,560	14.0	1.7	5,238	11.4
合計	18,117	100.0	18,289	100.0	0.9	45,808	100.0

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、家電、機械、自動車などの大手製造業の好調を背景に、しばらくは景気の回復基調が続くと思われます。一方で、引き続き原油高や原材料の高騰による調達コストの上昇が予想されます。これらのコストを効率的に抑えられる仕組みを作り、商品に高い付加価値を生み出せる経営体質に変わるべく経営改革に取り組んでまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 47,100 百万円、営業損失 1,000 百万円、経常利益 500 百万円、当期純損失 300 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 135 百万円増加し、4,237 百万円(前年同期比916 百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは6,586 百万円(前年同期比3,061 百万円増)となりました。税金等調整前中間純損失の増加(前年同期比 754 百万円増)、売上債権に係るキャッシュ・フローの収入の減少(前年同期比 1,551 百万円減)、および仕入債務に係るキャッシュ・フローの支出の増加(前年同期比 815 百万円増)がその主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは133 百万円(前年同期は14 百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは6,852 百万円(前年同期比 2,218 百万円増)となりました。これは主に、銀行借入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	29.9	34.6	34.5	35.9	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	25.8	43.8	24.5	17.4
債務償還年数(年)	7.9	10.1	15.0	10.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	4.4	3.3	4.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成 19 年 9 月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社グループをとりまく環境は依然として厳しく、また当期の業績に鑑み、引き続き無配とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク**製品調達等海外事業活動に伴うリスク**

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近2期の中間期末有利子負債残高および総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年9月期		平成19年9月期		(参考)平成19年3月期	
	(単位:百万円)	構成比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)
中間期末有利子負債残高	24,378	40.7	24,923	40.9	18,069	31.3
総資産	59,800	100.0	60,884	100.0	57,691	100.0

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

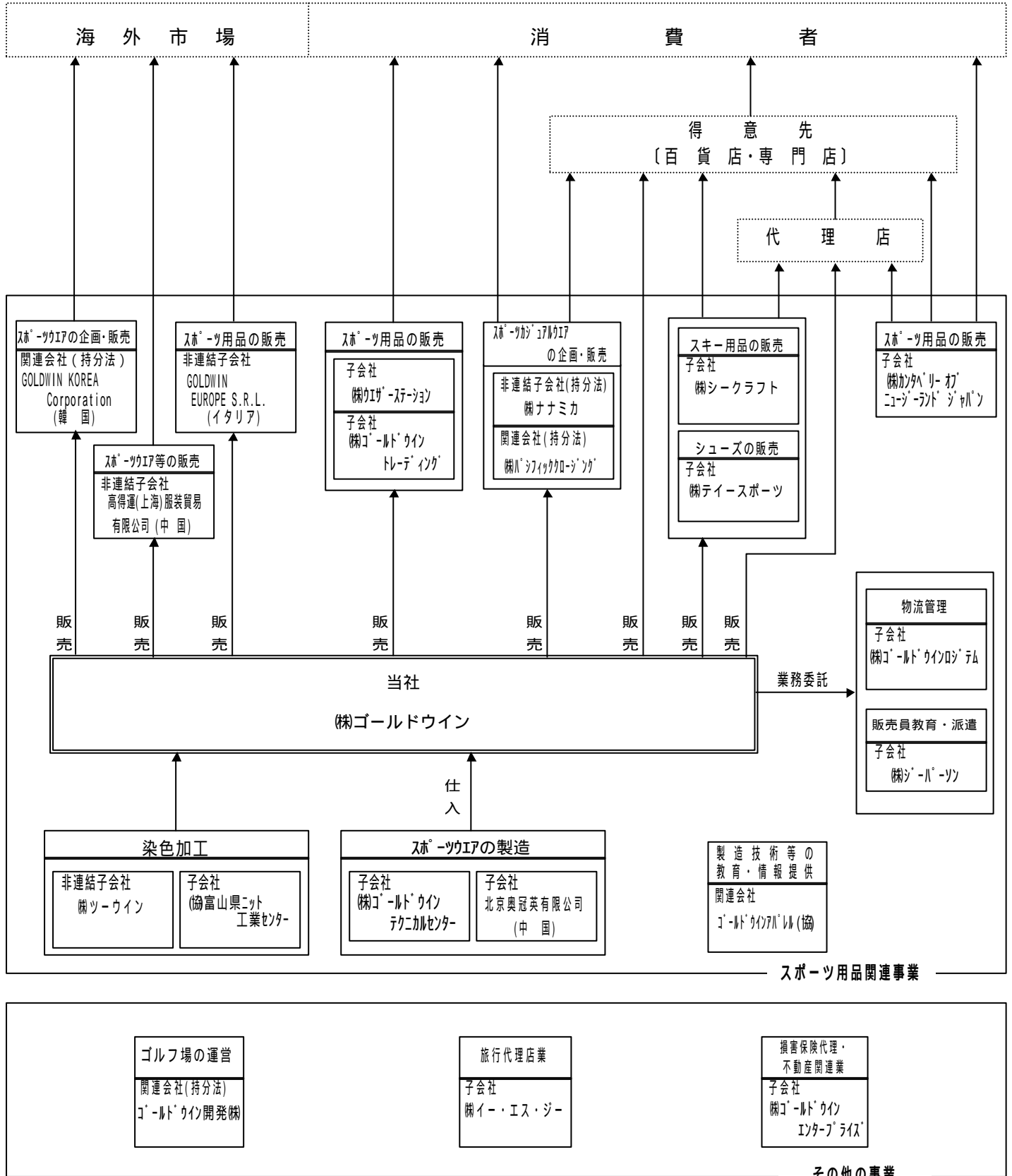
8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、関連会社 4 社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

強い経営：経営資源の選択と集中を強め、キャッシュ・フロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。

速い経営：顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。

きれいな経営：情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

マルチブランド戦略：単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。

自主管理売場の強化：小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行ないます。

商品力の優位性の確立：各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。

グローバル市場への挑戦：国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。

CSR・コンプライアンス体制：社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

しかしながら、現状は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、収益性において厳しい状況であることから、現状の業績不振を打開し、短期的に基礎収益力を回復させ、次期以降の業績を成長軌道に乗せるため、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。

当連結会計年度から次期にかけての事業構造改革アクションプランおよび3カ年の成長戦略のポイントは以下のとおりであります。

[当連結会計年度および次期にかけての事業構造改革アクションプラン]

- (1) 人員体制の見直し ... 早期退職を含む80名~100名の人員削減
- (2) 調達改革 ... 商品原価削減、調達手法改革
- (3) 不採算事業からの撤退とビクトリノックスブランドの事業譲渡
- (4) バランスシート改革 ... 本社ビルの流動化と有利子負債の削減
- (5) ロジスティック改革による物流コスト削減 ... 在庫の総量抑制と回転率の向上

[3カ年の成長戦略]

(1) スタイル事業別成長戦略

アスレチックスタイル事業

- ・商品コンセプトの見直しによるブランドイメージの再構築
- ・チャンピオンについては、直営店舗を含む新規流通開発の推進
- ・エレッセについては、「me style」などの新規業態開発の推進
- ・SPEEDO事業の確実なランチングと全国展開

エレッセ、チャンピオン等基幹ブランドのブランド価値の再生と新規事業の積極拡大

アウトドアスタイル事業

- ・新業態開発を含めた直営店舗の積極拡大
- ・ウィメンズ・キッズ・環境保護提案への商材拡大

アウトドア市場のリーディングブランドとしての成長

アクティブスタイル事業

- ・欧州・日本・中国向けウインタービジネスのグローバル展開
- ・自転車、バイクウエア等を中心とした通年型ビジネスの構築

ウインタービジネスの生き残りとは新規事業確立

(2) 海外戦略

欧州・中国・韓国をターゲットとする海外展開を積極推進する。

(3) 新規チャネル開拓

急成長している無店舗販売市場に参入し、新規顧客の開拓をすると同時に既存業態との相乗効果を上げ、今後の有効事業に育成する。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産	[28,052]	46.9	[28,136]	46.2	[25,664]	44.5
現 金 及 び 預 金	5,808		4,918		4,716	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,685		9,922		10,221	
た な 卸 資 産	10,457		11,901		9,455	
繰 延 税 金 資 産	177		56		166	
そ の 他	2,085		1,572		1,300	
貸 倒 引 当 金	161		234		184	
. 固 定 資 産	[31,747]	53.1	[32,748]	53.8	[32,026]	55.5
1. 有 形 固 定 資 産	(18,017)	30.1	(17,735)	29.1	(17,843)	30.9
建 物 及 び 構 築 物	5,963		5,742		5,852	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	149		130		137	
土 地	11,759		11,734		11,740	
そ の 他	146		127		113	
2. 無 形 固 定 資 産	(2,460)	4.1	(2,044)	3.4	(2,278)	4.0
商 標 権	2,146		1,761		1,953	
そ の 他	314		283		324	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(11,268)	18.9	(12,968)	21.3	(11,903)	20.6
投 資 有 価 証 券	7,844		9,328		8,346	
長 期 貸 付 金	1,316		139		141	
長 期 差 入 保 証 金	1,944		2,149		2,084	
破 産 債 権 等	102		134		154	
繰 延 税 金 資 産	112		109		89	
そ の 他	1,508		1,504		1,489	
貸 倒 引 当 金	1,560		396		402	
資 産 合 計	59,800	100.0	60,884	100.0	57,691	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	[24,541]	41.0	[28,014]	46.0	[21,824]	37.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,446		11,049		12,376	
短 期 借 入 金	8,128		9,428		3,328	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,140		1,140		1,140	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,017		3,740		2,030	
未 払 金	955		836		1,018	
未 払 法 人 税 等	77		76		78	
未 払 消 費 税 等	50		53		170	
未 払 費 用	527		602		567	
賞 与 引 当 金	570		517		501	
返 品 調 整 引 当 金	439		355		455	
そ の 他	189		215		157	
. 固 定 負 債	[16,717]	28.0	[13,928]	22.9	[15,072]	26.1
社 債	6,050		4,910		5,480	
長 期 借 入 金	7,043		5,705		6,091	
退 職 給 付 引 当 金	1,978		1,887		1,940	
そ の 他	1,645		1,425		1,560	
負 債 合 計	41,258	69.0	41,943	68.9	36,896	64.0
(純 資 産 の 部)						
. 株 主 資 本	[16,673]	27.9	[16,850]	27.7	[18,794]	32.6
資 本 金	10,321	17.3	10,321	16.9	10,321	17.9
資 本 剰 余 金	5,947	9.9	5,532	9.1	5,947	10.3
利 益 剰 余 金	428	0.7	1,023	1.7	2,550	4.4
自 己 株 式	24	0.0	26	0.0	25	0.0
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[1,851]	3.1	[1,966]	3.2	[1,929]	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,254	2.1	979	1.6	1,147	2.0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2	0.0	34	0.1	38	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	594	1.0	1,021	1.7	819	1.4
. 新 株 予 約 権	[9]	0.0	[117]	0.2	[63]	0.1
. 少 数 株 主 持 分	[6]	0.0	[7]	0.0	[7]	0.0
純 資 産 合 計	18,541	31.0	18,941	31.1	20,794	36.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,800	100.0	60,884	100.0	57,691	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
. 売 上 高		18,117	100.0	18,289	100.0	45,808	100.0
. 売 上 原 価		11,702	64.6	12,059	65.9	29,515	64.4
売 上 総 利 益		6,415	35.4	6,230	34.1	16,292	35.6
返品調整引当金戻入差額		91	0.5	100	0.5	75	0.1
差引売上総利益		6,506	35.9	6,330	34.6	16,367	35.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,340	46.0	8,963	49.0	17,555	38.3
営 業 損 失 ()		1,834	10.1	2,633	14.4	1,188	2.6
. 営 業 外 収 益		(952)	5.2	(1,258)	6.9	(3,032)	6.6
受 取 利 息		13		16		35	
受 取 配 当 金		20		23		32	
持分法による投資利益		620		1,053		1,686	
そ の 他		298		165		1,278	
. 営 業 外 費 用		(295)	1.6	(320)	1.8	(720)	1.5
支 払 利 息		177		202		380	
そ の 他		118		118		340	
経常利益または経常損失()		1,177	6.5	1,694	9.3	1,123	2.5
. 特 別 利 益		(150)	0.8	(49)	0.3	(197)	0.4
貸倒引当金戻入益		96		40		5	
そ の 他		53		8		192	
. 特 別 損 失		(18)	0.1	(154)	0.8	(61)	0.1
投資有価証券評価損		-		29		-	
そ の 他		18		124		61	
税金等調整前中間純損失() または税金等調整前当期純利益		1,045	5.8	1,799	9.8	1,259	2.8
法人税、住民税及び事業税		61	0.3	68	0.4	210	0.5
法 人 税 等 調 整 額		167	0.9	102	0.6	201	0.4
少 数 株 主 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間純損失()または当期純利益		1,273	7.0	1,970	10.8	848	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	3,400	20	17,950	1,543	-	506	2,049	-	7	20,007
中間連結会計期間中の変動額												
損失処理による欠損填補		5,103	5,103		-							-
中間純損失()			1,273		1,273							1,273
自己株式の取得				3	3							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						289	2	88	198	9	0	189
中間連結会計期間中の変動額合計	-	5,103	3,829	3	1,277	289	2	88	198	9	0	1,466
平成18年9月30日残高	10,321	5,947	428	24	16,673	1,254	2	594	1,851	9	6	18,541

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成19年3月31日残高	10,321	5,947	2,550	25	18,794	1,147	38	819	1,929	63	7	20,794
中間連結会計期間中の変動額												
損失処理による欠損填補		415	415		-							-
新規持分法適用			27		27							27
中間純損失()			1,970		1,970							1,970
自己株式の取得				1	1							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						168	3	202	37	54	0	91
中間連結会計期間中の変動額合計	-	415	1,527	1	1,944	168	3	202	37	54	0	1,852
平成19年9月30日残高	10,321	5,532	1,023	26	16,850	979	34	1,021	1,966	117	7	18,941

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	3,400	20	17,950	1,543	-	506	2,049	-	7	20,007
連結会計年度中の変動額												
損失処理による欠損填補		5,103	5,103		-							-
当期純利益			848		848							848
自己株式の取得				4	4							4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						396	38	313	120	63	0	57
連結会計年度中の変動額合計	-	5,103	5,951	4	843	396	38	313	120	63	0	786
平成19年3月31日残高	10,321	5,947	2,550	25	18,794	1,147	38	819	1,929	63	7	20,794

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失または税金等調整前当期純利益		1,045	1,799	1,259
減価償却費		378	374	762
持分法による投資利益		620	1,053	1,686
退職給付引当金の減少額		34	52	73
貸倒引当金の増減額		86	44	52
受取利息及び受取配当金		34	39	68
支払利息		177	202	380
持分変動益		50	-	82
売上債権の減少額		1,849	298	1,272
たな卸資産の増加額		2,021	2,455	1,007
仕入債務の増減額		511	1,327	1,417
その他		1,278	556	415
小 計		3,277	6,364	1,706
利息及び配当金の受取額		34	39	577
利息の支払額		179	205	358
法人税等の支払額		102	55	248
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,524	6,586	1,677
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		157	680	1,412
定期預金の払戻による収入		285	639	1,601
有形・無形固定資産の取得による支出		70	53	98
投資有価証券の取得による支出		114	9	126
投資有価証券の売却による収入		25	0	181
その他		45	29	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		14	133	66
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,762	6,100	1,038
長期借入による収入		2,500	2,400	2,600
長期借入金の返済による支出		1,055	1,076	2,093
社債の償還による支出		570	570	1,140
その他		3	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,633	6,852	1,676
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3	2
. 現金及び現金同等物の増減額		1,122	135	70
. 現金及び現金同等物期首残高		4,031	4,102	4,031
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,154	4,237	4,102

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 ㈱ゴールドウインテクニカルセンター、㈱ウエザーステーション、㈱イー・エス・ジー、
 ㈱ゴールドウインロジテム、㈱ゴールドウインエンタープライズ、
 ㈱ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、㈱シークラフト、㈱ジーパーソン、
 ㈱カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン、㈱ティースポーツ、
 (協)富山県ニット工業センター
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか3社
 非連結子会社4社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
 子会社 ㈱ナナミカ
 関連会社 3社
 ゴールドウイン開発㈱、GOLDWIN KOREA Corporation、㈱パシフィッククロージング
 従来、持分法非適用会社でありました㈱ナナミカについて重要性が増したため持分法適用会社に含めました。
- (2) 持分法非適用会社
 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか2社
 関連会社 ゴールドウインアパレル(協)
 GOLDWIN KOREA Corporationの中間決算日は6月30日であり、持分法適用にあたっては同中間決算日現在の財務諸表
 を使用しております。
 持分法非適用会社4社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の中間決算日は6月30日であります。
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との期間
 に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用してありま す。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	
建物(建物附属設備を除く)	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用して おります。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務 者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-----------------	--

賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。
返品調整引当金	製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建買掛金、外貨建売掛金
ヘッジ方針	金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジしております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負債ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

従来、営業外収益に計上しておりましたロイヤルティ収入は、当事業年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約の変更および海外ブランド事業に関する収益力の強化並びに当該事業に関する利益管理責任の明確化のために社内組織変更を行った事により、今後海外ブランド事業を当社の主たる事業の一つとして位置付け更なる営業強化を図る事になった事に加え、海外ブランド事業育成の為のマーケティング等営業支援の効果により当該収入の金額的重要性が増していることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は438百万円増加し、営業外収益は同額減少した結果、営業損失は438百万円減少しましたが、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失が13百万円増加、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ14百万円増加しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,273 百万円	9,408 百万円	9,317 百万円
2. 偶発債務			
受取手形割引高等			
受取手形割引高	29 百万円	222 百万円	113 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	1,569 百万円	1,709 百万円	3,120 百万円
3. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	4,056 百万円	4,354 百万円	3,985 百万円
土 地	11,011 百万円	11,219 百万円	11,002 百万円
投資有価証券	2,869 百万円	2,630 百万円	2,797 百万円
計	17,937 百万円	18,205 百万円	17,785 百万円
担保付債務			
短期借入金	3,246 百万円	2,530 百万円	1,100 百万円
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	4,804 百万円	5,807 百万円	4,557 百万円
割引手形	- 百万円	63 百万円	- 百万円
計	8,050 百万円	8,401 百万円	5,657 百万円

4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	184 百万円	205 百万円	497 百万円
支払手形	508 百万円	168 百万円	308 百万円
割引手形	- 百万円	3 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額			
広告宣伝費	1,327 百万円	1,566 百万円	3,028 百万円
役員報酬及び給与手当	2,748 百万円	2,981 百万円	6,060 百万円
賞与引当金繰入額	380 百万円	376 百万円	362 百万円
退職給付費用	73 百万円	79 百万円	152 百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	227 百万円	261 百万円	468 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	96	9	-	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	9
合計		-	-	-	-	-	9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	110	7	-	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	117
合計		-	-	-	-	-	117

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	96	14	-	110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	5,808 百万円	4,918 百万円	4,716 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	654 百万円	680 百万円	614 百万円
現金及び現金同等物	5,154 百万円	4,237 百万円	4,102 百万円

b. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、スポーツ用品関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	181	111	69	109	67	42	181	129	51
工具器具 及び備品	1,320	568	751	1,527	724	803	1,464	645	818
その他	727	224	503	908	346	561	809	270	539
合計	2,229	903	1,325	2,546	1,138	1,407	2,455	1,045	1,409

注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	414百万円	470百万円	450百万円
1年超	911百万円	937百万円	959百万円
合計	1,325百万円	1,407百万円	1,409百万円

注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	210百万円	244百万円	447百万円
減価償却費相当額	210百万円	244百万円	447百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,547	3,672	2,124	1,475	3,150	1,674	1,500	3,448	1,948
(2) 社 債	30	29	0	10	9	1	10	9	1
(3) そ の 他	55	53	1	44	40	3	39	37	2
計	1,633	3,755	2,121	1,531	3,200	1,669	1,550	3,495	1,944

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位百万円：単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	3,900	5,942	4,664
その他有価証券 非上場株式	188	185	186

e. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

f. ストック・オプション等

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

g. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 317.57 円 1株当たり中間純損失 21.83 円	1株当たり純資産額 322.63 円 1株当たり中間純損失 33.78 円	1株当たり純資産額 355.28 円 1株当たり当期純利益 14.54 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	18,541	18,941	20,794
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	124	70
(うち新株予約権)	(9)	(117)	(63)
(うち少数株主持分)	(6)	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,525	18,816	20,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	58,335	58,323	58,330

1株当たり中間純損失()または当期純利益

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
中間純損失()または当期純利益(百万円)	1,273	1,970	848
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()または当期純利益(百万円)	1,273	1,970	848
期中平均株式数(千株)	58,341	58,327	58,337

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	[24,797]	46.5	[24,814]	47.6	[22,664]	45.1
現金及び預金	4,660		3,753		3,776	
受取手形	1,129		1,024		1,106	
売掛金	7,688		8,347		8,054	
製品商材	8,582		9,498		7,660	
原材料	393		484		394	
仕掛品	96		132		65	
未収入金	1,273		946		1,027	
前払費用	690		517		404	
繰延税金資産	81		-		90	
その他	338		332		250	
貸倒引当金	137		223		167	
・固定資産	[28,586]	53.5	[27,265]	52.4	[27,586]	54.9
1.有形固定資産	(15,881)	29.7	(15,702)	30.2	(15,787)	31.4
建物	4,351		4,199		4,274	
構築物	110		101		105	
機械及び装置	4		4		4	
車両運搬具	2		1		2	
工具器具及び備品	60		60		58	
土地	11,351		11,335		11,341	
2.無形固定資産	(2,179)	4.1	(1,788)	3.4	(1,983)	4.0
商標権	2,146		1,761		1,953	
その他	33		27		29	
3.投資その他の資産	(10,524)	19.7	(9,774)	18.8	(9,816)	19.5
投資有価証券	3,912		3,357		3,652	
関係会社株式	1,532		1,052		1,322	
出資金	1		1		1	
関係会社出資金	557		540		540	
長期貸付金	5,599		4,843		4,170	
破産債権等	98		122		139	
長期差入保証金	966		970		969	
退職給与引当資産	256		278		279	
その他	1,097		1,046		1,083	
貸倒引当金	3,497		2,438		2,342	
資産合計	53,383	100.0	52,079	100.0	50,251	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	[22,411]	42.0	[25,781]	49.5	[19,944]	39.7
支 払 手 形	1,976		2,409		3,005	
買 掛 金	7,413		7,278		7,919	
短 期 借 入 金	7,728		9,128		3,328	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	1,140		1,140		1,140	
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,017		3,698		2,030	
未 払 金	981		1,066		1,385	
未 払 法 人 税 等	50		25		58	
未 払 費 用	248		275		252	
預 り 金	49		68		45	
賞 与 引 当 金	327		301		295	
返 品 調 整 引 当 金	439		355		455	
そ の 他	41		35		30	
. 固 定 負 債	[14,887]	27.9	[12,206]	23.4	[13,300]	26.5
社 債	6,050		4,910		5,480	
長 期 借 入 金	6,413		5,190		5,516	
繰 延 税 金 負 債	864		684		791	
退 職 給 付 引 当 金	1,024		936		988	
投 資 損 失 引 当 金	37		-		-	
そ の 他	498		485		524	
負 債 合 計	37,299	69.9	37,987	72.9	33,244	66.2
(純 資 産 の 部)						
. 株 主 資 本	[14,814]	27.7	[13,024]	25.0	[15,828]	31.5
資 本 金	10,321	19.3	10,321	19.8	10,321	20.5
資 本 剰 余 金	5,947	11.1	5,532	10.6	5,947	11.8
資 本 準 備 金	2,580		2,580		2,580	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,367		2,952		3,367	
利 益 剰 余 金	1,430	2.7	2,802	5.4	415	0.8
繰 越 利 益 剰 余 金	1,430		2,802		415	
自 己 株 式	24	0.0	26	0.0	25	0.0
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	[1,260]	2.4	[950]	1.9	[1,114]	2.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,258		985		1,153	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2		34		38	
. 新 株 予 約 権	[9]	0.0	[117]	0.2	[63]	0.1
純 資 産 合 計	16,083	30.1	14,091	27.1	17,006	33.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,383	100.0	52,079	100.0	50,251	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
. 売 上 高		14,599	100.0	14,279	100.0	36,830	100.0
. 売 上 原 価		10,163	69.6	10,267	71.9	25,560	69.4
売 上 総 利 益		4,436	30.4	4,012	28.1	11,269	30.6
返品調整引当金戻入差額		91	0.6	100	0.7	75	0.2
差 引 売 上 総 利 益		4,527	31.0	4,112	28.8	11,344	30.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,024	41.3	6,334	44.4	12,645	34.3
営 業 損 失 ()		1,497	10.3	2,222	15.6	1,301	3.5
. 営 業 外 収 益		(507)	3.5	(376)	2.6	(2,172)	5.9
受 取 利 息		47		53		97	
受 取 配 当 金		59		23		580	
受 取 賃 貸 料		127		139		261	
そ の 他		272		159		1,232	
. 営 業 外 費 用		(351)	2.4	(379)	2.6	(757)	2.1
支 払 利 息		171		199		372	
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費		31		32		63	
そ の 他		147		147		321	
経常利益または経常損失()		1,340	9.2	2,225	15.6	112	0.3
. 特 別 利 益		(173)	1.2	(44)	0.3	(69)	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		170		35		-	
そ の 他		3		8		69	
. 特 別 損 失		(171)	1.2	(487)	3.4	(396)	1.1
関係会社株式評価損		151		269		361	
投資有価証券評価損		-		29		-	
関係会社債権償却引当損		-		187		-	
そ の 他		20		0		34	
税引前中間(当期)純損失()		1,339	9.2	2,668	18.7	214	0.6
法人税、住民税及び事業税		32	0.2	44	0.3	85	0.2
法 人 税 等 調 整 額		124	0.8	90	0.6	115	0.3
中間(当期)純損失()		1,430	9.8	2,802	19.6	415	1.1

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位百万円: 単位未満切捨)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計			
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	-	11,051	5,103	5,103	20	16,248	
中間会計期間中の変動額									
損失処理による欠損填補		5,103		5,103	5,103	5,103		-	
資本準備金減少		3,367	3,367	-				-	
中間純損失()					1,430	1,430		1,430	
自己株式の取得							3	3	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	8,470	3,367	5,103	3,673	3,673	3	1,433	
平成18年9月30日残高	10,321	2,580	3,367	5,947	1,430	1,430	24	14,814	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,542	-	1,542	-	17,790
中間会計期間中の変動額					
損失処理による欠損填補					-
資本準備金減少					-
中間純損失()					1,430
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	284	2	282	9	273
中間会計期間中の変動額合計	284	2	282	9	1,706
平成18年9月30日残高	1,258	2	1,260	9	16,083

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位百万円:単位未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金	利益剰余金		
					繰越利益剰余金	合 計		
平成19年3月31日残高	10,321	2,580	3,367	5,947	415	415	25	15,828
中間会計期間中の変動額								
損失処理による欠損填補			415	415	415	415		-
中間純損失()					2,802	2,802		2,802
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	415	415	2,387	2,387	1	2,804
平成19年9月30日残高	10,321	2,580	2,952	5,532	2,802	2,802	26	13,024

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成19年3月31日残高	1,153	38	1,114	63	17,006
中間会計期間の変動額					
損失処理による欠損填補					-
中間純損失()					2,802
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	167	3	164	54	110
中間会計期間中の変動額合計	167	3	164	54	2,914
平成19年9月30日残高	985	34	950	117	14,091

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位百万円:単位未満切捨)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
平成18年3月31日残高	10,321	11,051	-	11,051	5,103	5,103	20	16,248
事業年度中の変動額								
損失処理による欠損填補		5,103		5,103	5,103	5,103		-
資本準備金減少		3,367	3,367	-				-
当期純損失()					415	415		415
自己株式の取得							4	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	8,470	3,367	5,103	4,688	4,688	4	419
平成19年3月31日残高	10,321	2,580	3,367	5,947	415	415	25	15,828

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,542	-	1,542	-	17,790
事業年度中の変動額					
損失処理による欠損填補					-
資本準備金減少					-
当期純損失()					415
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	389	38	427	63	364
事業年度中の変動額合計	389	38	427	63	784
平成19年3月31日残高	1,153	38	1,114	63	17,006

(4) 品目別売上高

品目別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増減率	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
アスレチックスタイル事業関連商品	6,164	42.2 %	5,337	37.4 %	13.4 %	14,385	39.1 %
アウトドアスタイル事業関連商品	5,459	37.4	6,237	43.7	14.3	13,561	36.8
アクティブスタイル事業関連商品	1,035	7.1	783	5.5	24.3	4,795	13.0
その他の	1,940	13.3	1,920	13.4	1.0	4,086	11.1
合計	14,599	100.0	14,279	100.0	2.2	36,830	100.0